

練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討
業務委託に係るプロポーザル募集要領

令和 8 年 1 月

練馬区 都市整備部 都市計画課

1 目的

本要領は、「練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託」について、価格のみならず企画力・技術力・実績等を総合的に評価し、最適な事業者を選定するためのプロポーザル方式に関する必要事項を定める。

2 本業務の背景・位置付け

都営地下鉄大江戸線の延伸は実現に向けて大きく前進し、西武新宿線の連続立体交差事業にも着手した一方で、都市計画道路の整備率は、この10年で多くの路線に着手したものの、依然として23区平均を下回る状況にとどまっている。

そこで、練馬区のさらなる発展に向け、交通利便性の確保、駅周辺のにぎわいや快適な住環境の保全など、都市機能を向上させるまちづくりについて改めて検討することとした。

なお、本業務は現行の「練馬区都市計画マスタープラン」(平成13年3月策定、平成27年12月改定)では、目標年次を「平成30年代中頃(2020年代)」としていること、また、近年都内においても多くの自治体で立地適正化計画の策定が検討されていることから、これらの改定・策定に活用することを視野に入れながら検討を進めることとする。

3 業務概要

(1) 件名

練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託

(2) 履行期間

契約確定日の翌日から令和9年3月31日まで

※ただし、成績評価を行った結果、優秀であると評価された場合、次年度は随意契約を行うことがある。

(3) 履行場所

練馬区豊玉北六丁目12番1号 練馬区役所

(4) 業務内容

基本仕様書(案)(別紙1)による。

なお、正式な仕様書については、プロポーザルにより選定した事業者(契約優先候補者)の企画提案内容を踏まえ、区と事業者との協議を経て作成する。

(5) 概算経費

¥30,811,000- (税込)

※予算が成立し、配当された時に効力を生じるものとする。

予算が成立しない場合、区は契約を締結しない。なお、これに伴う提案者の損失については、区は損害賠償の責を負わないものとする。

※概算経費を超えた見積価格の提案は無効とする。

(6) プロポーザルの日程 (予定)

	事項	日程 (予定)
1	募集要領等の公表	令和8年1月22日 (木)
2	質問受付期間	令和8年1月22日 (木) から 令和8年2月10日 (火) 午後5時まで
3	質問に対する回答 (HPに掲載)	令和8年2月17日 (火)
4	参加申込・企画提案書等提出書類の 受付期間	令和8年1月22日 (木) から 令和8年2月24日 (火) 午後5時まで
5	参加辞退受付期限	令和8年2月24日 (火) 午後5時まで
6	一次審査 結果通知発送	令和8年3月12日 (木)
7	二次審査 (プレゼンテーション・ヒアリング)	令和8年3月30日 (月)
8	二次審査 結果通知発送	令和8年4月3日 (金)
9	委託契約締結	令和8年5月上旬

※本プロポーザルに係る説明会は実施しない。

4 参加資格・欠格条項

(1) 参加資格

つぎの条件をすべて満たすこと。

ア プロポーザル参加申込書提出時において、練馬区での競争入札参加資格を有していること。

イ 他自治体でマスタープランの策定もしくは改定業務またはこれに類似する業務実績があること。

ウ 他自治体で立地適正化計画の策定もしくは改定業務またはこれに類似する業務実績があること。

エ 本業務の履行にあたる管理技術者、主任技術者および担当予定技術者は全員所属する組織と直接的な雇用関係にあること。主任技術者は、技術士（総合技術管理部門（業務に該当する選択科目）または業務に該当する部門）の資格保有者であること。ただし、管理技術者が主任技術者を兼ねることも可とする。

(2) 欠格条項

つぎのいずれかの事項に該当する場合は参加できない。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者。

イ 提案書提出時において、「練馬区競争入札参加有資格者指名停止基準」（昭和61年4月1日練総経発第394号）による指名停止期間中である者。

ウ 「練馬区契約における暴力団等排除措置要綱」（平成 22 年 8 月 2 日 22 練総経第 335 号）による入札参加除外措置期間中である者。

エ 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。ただし、区が経営不振の状況を脱したと認めた場合は除く。）にある者。

5 質問・回答

（1）質問期間

令和 8 年 1 月 22 日（木）から 2 月 10 日（火）午後 5 時まで

※期限を過ぎた質問は受け付けない。

（2）質問方法

質問票（様式 6）に内容を簡潔に記入し、電子メールにより提出すること。

※メール件名は「練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託プロポーザル質問」とすること。

※電話での問合せには応じない。

（3）提出先

練馬区 都市整備部 都市計画課 都市計画担当係 担当：樋口・丸山

電子メール toshikeikaku09@city.nerima.tokyo.jp

（4）回答方法

令和 8 年 2 月 17 日（火）から、質問者名を伏せたうえで、質問と回答を練馬区公式ホームページにて公開する。

6 企画提案の内容

以下のすべての項目について、提案すること。

（1）練馬のさらなる発展に向けたまちづくりの考え方

マスタープラン実施状況報告書（現在作成中）の概要を参考に、練馬区のさらなる発展に向けたまちの将来像や都市のあり方についての考えおよびその考えに至った理由、本業務で検討すべき視点・具体的事項をあわせて提案すること。

また、都市計画マスタープランの改定および立地適正化計画の策定を想定した場合の工程（スケジュール）を示すこと。なお、区としては改定・策定を 2 か年程度で行うことを想定している。

（2）区民参加の方法について

（1）を進める際、区民参加のもと、区民と共に検討することとしている。適切かつ有効な手法を提案すること。

なお、近年、専門的な内容を区民にわかりやすく伝えるため、イラスト、ポン

チ絵、写真および図表等を適切に配置し、視覚的にも理解しやすい計画や資料とすることが求められている。デザイン方針など具体的な手法を示すこと。

また、過去の実績や参考事例がある場合は明記し、可能であればサンプル等を添付すること。

7 企画提案にあたっての参考資料・関連情報

必要に応じて、以下の区ホームページを参照すること（資料貸出は行わない。）。

- (1) 練馬区都市計画マスタープラン改定の経緯（実施状況報告書を含む）

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/machi/masterplan/kuminikennocyoukyu.html>

- (2) マスタープラン（平成 27 年 12 月改定）本編・概要版

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/machi/masterplan/masterplan.html>

- (3) まちづくりカルテ ～区民意見交換会等で寄せられた意見および提案のまとめ～

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/machi/masterplan/machidukurikarte.html>

- (4) グランドデザイン構想（平成 30 年 6 月）

https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/sougoukeikaku/grand_design/grand-design-release.html

- (5) 「第 3 次みどりの風吹くまちビジョン」の策定

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/sougoukeikaku/vision3/vision3rd20240401.html>

- (6) 区のまちづくり全般（区ホームページ「区政情報＞まちづくり・都市計画」）

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/machi/index.html>

- (7) 都市計画マスタープラン実施状況報告書の作成状況

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/machi/masterplan/JisshiJokyo.html>

8 参加申込・企画提案書等の提出

(1) 受付期間

令和8年1月22日（木）から2月24日（火）まで（土・日、祝日を除く）
いずれも午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く）

(2) 提出書類

提出書類		様式番号	提出部数	備考
事業提案に関する書類	参加申込書	様式1	1部	
	企画提案書	任意様式	8部	A4判縦10頁以内 （A3判横も混合使用可。ただし、A3判1枚＝A4判2頁換算）。各片面印刷。
	会社実績調書	様式2	8部	
	業務実施体制	様式3	8部	
	予定技術者の経歴等	様式4	8部	
	配置予定技術者の資格が確認できる書類	—	1部	
	雇用関係が確認できる書類 （健康保険被保険証または住民税特別徴収税通知の写しなど）	—	1部	
	業務工程予定表	様式5	8部	
	見積書	任意様式	8部	参考として総事業費も記載してください。

提出書類		様式番号	提出部数	備考
法人の資格に関する書類	会社組織図	任意様式	8部	A4判1頁程度
	会社概要	任意様式	8部	A4判1頁程度 既存パンフレット可
	東京電子自治体共同運営サービスの競争入札参加資格受付票の写し ※裏面印鑑証明部分含む	—	1部	
	登記簿謄本等、区内に本店を有することを証する公的な書類	—	1部	該当する者のみ提出

	区民雇用の促進や区内事業者を活用していることが確認できる書類	—	1 部	該当する者のみ提出
--	--------------------------------	---	-----	-----------

(3) 提出方法

事前に電話連絡した上で、提出先へ直接持参すること。(郵送不可)

(4) 提出先

練馬区豊玉北六丁目 12 番 1 号 練馬区役所本庁舎 16 階 (7 番窓口)
練馬区 都市整備部 都市計画課 都市計画担当係 担当：樋口・丸山

(5) 注意事項

- ア 提出物は同時に提出すること。
- イ 受付期間後の企画提案書等提出書類の差し替えおよび再提出は認めない。
- ウ 業務実施体制に記載した担当者は、原則として変更できない。ただし、正当な理由がある場合はこの限りではない。
- エ 参加申込後、参加を辞退する場合は参加辞退届(様式 7)を令和 8 年 2 月 24 日(火)午後 5 時までに、提出場所へ直接持参すること。(郵送不可)

9 評価項目

評価項目(別紙 2)に基づき、選定委員会による一次審査(提出書類)および二次審査(提出書類、プレゼンテーション、ヒアリング)を以下の通り実施する。

(1) 一次審査

参加資格を満たす者について、提出書類に基づき審査を行う。合計点の高い順に 3 者程度を一次審査通過とする。

審査結果は書面により通知する(令和 8 年 3 月 12 日(木)発送予定)。

(2) 二次審査

一次審査を通過した者については、令和 8 年 3 月 30 日(月)(予定)に、企画提案書等の内容について、プレゼンテーションおよびヒアリングを行う。区の求める水準以上の提案を行った事業者の中で、評価が最も高い者を契約優先候補者とする。

ア 選考時間

1 者あたり 30 分(プレゼンテーション 20 分、ヒアリング 10 分)とする。

イ 説明者(会場に入れる者)

本業務を受注したときに主な担当となる者とし、3 名以内とする。

ウ 説明内容・説明方法

- 提出した企画提案書等に基づき、プレゼンテーションを行う。
- パワーポイント等を活用してプレゼンテーションを行うことを可とする。その際、スクリーン・プロジェクター・HDMI ケーブルは区で用意するが、その

他必要な機器（パソコン）等は提案事業者が用意すること。

○必要に応じて新たな資料配布も可とするが、提出した企画提案書等の内容から逸脱しないものであること。

エ 審査結果

書面により通知する（令和 8 年 4 月 3 日（金）発送予定）。

10 契約優先候補者との協議

契約優先候補者と区との協議により、委託業務の詳細な内容および契約金額を決定する。

ただし、契約優先候補者が本件の契約を辞退した場合、および契約締結前に練馬区から指名停止措置を受けるなどにより参加資格を失った場合、または虚偽の提案を行ったことが判明した場合は、区は当該事業者を失格とし、審査結果が次順位の者を新たに契約優先候補者とすることができる。

11 情報公開

本件業者選定情報（提出書類を含む。）は、練馬区情報公開条例（平成 13 年 10 月練馬区条例第 61 号）に規定する公文書に該当するものであり、情報公開に際しては、「プロポーザル方式による業者選定情報に係る情報公開基準」（別紙 3）に基づき取り扱うものとする。

12 その他事項

- （１）提出書類の作成および提出等、ならびに企画提案に係る費用は提案者の負担とする。
- （２）提出された企画提案書等の書類は返却しない。区の所定の保存年限経過後に廃棄する。
- （３）審査書類提出から契約締結までの間に欠格条項に該当することとなった場合は、その時点で失格とする。
- （４）提出された企画提案書等の書類に虚偽の記載をした場合は、無効の扱いとするとともに、虚偽の記載をした提案者に対し、指名停止の措置を行うことがある。
- （５）提出された企画提案書等の書類に記載すべき事項の全部または一部が記載されていないものは、無効の扱いとすることがある。
- （６）企画提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標特権の日本国および日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象になっているものを使用した結果、生じた一切の責任は提案者が負うものとする。
- （７）個人情報の保護・管理および情報セキュリティ水準の確保については、「情報の保護および管理に関する特記事項」（別紙 4）による。

- (8) 本件に係る予算が成立しない場合、区は契約を締結しない、または解除することができる。なお、これに伴う提案者の損失について、区は損害賠償の責を負わないものとする。
- (9) 本要領に定めのない事項ならびに本要領に疑義が生じた場合は、協議により定める。

13 問合せ先・担当

練馬区 都市整備部 都市計画課 都市計画担当係 樋口・丸山
練馬区豊玉北六丁目 12 番 1 号 練馬区役所本庁舎 16 階（7 番窓口）
電話 03-5984-1534（ダイヤルイン）
電子メール toshikeikaku09@city.nerima.tokyo.jp

以下の内容は、プロポーザル選定を実施するにあたり、現段階で想定される業務内容を示したものである。実際の契約締結にあたっては、プロポーザル選定事業者（契約優先候補者）と協議のうえ業務内容を決定し、正式な仕様書を作成する。

練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託 基本仕様書（案）

1 件名

練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託

2 目的

本委託は、練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務の支援を行うことを目的とする。

3 基本仕様書定義

本基本仕様書は、練馬のさらなる発展に向けたまちづくり検討業務委託のプロポーザル選定において、企画提案書作成のために業務委託の基本事項および前提条件等を記載するものである。

プロポーザル選定の結果、契約優先候補者と区は、業務の進め方について協議を行い、当該業務の仕様内容を決定する。今回企画提案の範囲は令和8年5月（予定）から概ね2か年度の間とする。

ただし、今回のプロポーザルの結果に基づく委託契約は令和8年度分のみであり、翌年度以降の委託契約について確定するものではない。

4 委託予定内容

下記は、現在練馬区が考える業務項目であるが、これに拘束されることなく、具体的な提案や自由な発想による効果的・効率的な提案を求める。

【令和8年度に実施を想定している業務内容】

（1） 練馬のさらなる発展に向けたまちづくりに関する検討

- ア まちの現状に関する検討
- イ まちづくりの課題に関する検討
- ウ まちの将来像に関する検討
- エ 将来の都市構造と土地利用の方針に関する検討
- オ 今後のまちづくりの重点的な取組に関する検討
- カ 分野別まちづくりの方針に関する検討

キ 地域別指針に関する検討

ク 居住誘導区域・都市機能誘導区域に関する検討

ケ 防災指針に関する検討

(2) 区民参加を通じた意見聴取事業における支援

※意見聴取事業の具体的な方法等はプロポーザル選定事業者（契約優先候補者）と協議のうえ決定

(3) 資料作成等支援

ア 各種会議で使用する資料作成支援

イ 担当者打合せ会議等の議事録作成

5 問合せ先・担当

練馬区 都市整備部 都市計画課 都市計画担当係 樋口・丸山

練馬区豊玉北六丁目 12 番 1 号 練馬区役所本庁舎 16 階（7 番窓口）

電話 03-5984-1534（ダイヤルイン）

電子メール toshikeikaku09@city.nerima.tokyo.jp

評価項目

1 一次審査

評価項目	評価基準
会社実績	○受託実績
経営診断	○事業効率の状況 ○資金力の有無 ○借入金の返済能力の有無 ○経営の安全性
実施体制	○技術者資格 ○要員配置の妥当性 ○主任技術者・担当技術者の業務従事経験
企画提案	○地域精通度 ○業務理解度 ○提案の的確度 ○提案の独創性 ○提案の実現性 ○専門技術力 ○住民参画 ○工程計画の的確性 ○資料作成能力
その他	○区内事業者 ○区内雇用の促進 ○見積金額

2 二次審査

評価項目	評価の視点
会社実績	○受託実績
経営診断	○事業効率の状況 ○資金力の有無 ○借入金の返済能力の有無 ○経営の安全性
実施体制	○技術者資格 ○要員配置の妥当性 ○主任技術者・担当技術者の業務従事経験
受託への意欲・熱意	○積極性・前向きな姿勢
企画提案	○地域精通度 ○業務理解度 ○提案の的確度 ○提案の独創性 ○提案の実現性 ○専門技術力 ○住民参画 ○工程計画の的確性 ○資料作成能力
担当者評価	○担当者の専門性・技術力、協力・連携
プレゼンテーション・ヒアリング	○説明・説得技量 ○回答の的確性 ○コミュニケーション能力
その他	○区内事業者 ○区内雇用の促進 ○見積金額

プロポーザル方式による事業者選定情報に係る情報公開基準

1 趣旨

プロポーザル方式による事業者選定は、入札方式に比べ対象業務にふさわしい事業者を選定できる一方、選定までの経過が区民から見てわかりにくいものとなっている。そこで、プロポーザル方式による事業者選定手続きについて、より一層の公正性、透明性、客観性を確保し、区民に対する説明責任を果たすため、本基準を制定する。この基準は、区内部における取扱いを定めるという意味だけでなく、プロポーザル方式により行う事業者選定に応募する者に対して事前に周知し、当該内容を了解の上応募することを条件とする。

2 対象となる契約案件

プロポーザル方式により、契約優先候補者を1者または数者選定する契約

3 公開対象文書および公開基準

対象文書名 (例示)		契約 締結前	契約締結後	
			契約者に 係るもの	非契約者に 係るもの*
提案事業者名		×	○	○
関する事業 する書類 提案に	参加表明書（公募型）	×	△	△
	事業提案書（企画提案書、 受注体制文書、見積書等）	×	△	×
関する法人 の資格に する書類	その他提出書類（会社組織 図、会社概要、財務諸表 等）	×	△	×
採点表		×	○	○
選定実施決定書		○	○	
仕様書、募集要領（評価項目、基準含む）		○	○	
評価項目の配点等		×	○	
選定委員名簿		×	○	
優先候補者決定書		×	○	

（注1） ○：公開、△：一部非公開情報を含む、×：非公開

（注2） 「非契約者に係るもの*」には、辞退者に係る情報は含まない。

（注3） 「一部非公開情報」とは見積書における積算単価・内訳、受注体制文書における社員情報や配置内訳（常勤・非常勤の別）などをいう。

（注4） 契約締結前であっても、契約優先候補者決定後は、提案事業者に対して自己の採点表を情報提供することができる。

4 適用関係

この基準は、平成25年4月1日以降に実施するプロポーザル方式による事業者選定から適用する。

5 その他

この基準における非公開情報は、練馬区情報公開条例（平成13年10月練馬区条例第61号）第7条各号に規定する非公開情報をいう。

【委託契約等用】

情報の保護および管理に関する特記事項

(目的)

第1条 この特記事項は、本契約の受託者(以下「乙」という。)が委託者(以下「甲」という。)から受託した業務を履行するに当たり、本契約で取り扱う情報の機密性を確保するために、受託契約と併せて乙が遵守すべき事項を定める。

(定義)

第2条 この特記事項において「情報」とは、甲または乙が管理する情報システム、当該情報システムから出力された印刷物および情報システムから出力されたか否かを問わず文書等で取り扱われる甲の情報をいう。

2 この特記事項において「重要情報」とは、前項に規定する情報のうち、個人情報およびその情報が脅威にさらされることにより区政運営または本契約に重大な影響を及ぼす情報をいう。

3 前項に規定する重要情報のうち、特定個人情報(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号)第2条第9項に規定する特定個人情報)をいう。以下同じ。)を本契約で取り扱う場合は、別に定める「特定個人情報の保護および管理に関する特記事項」を併せて適用する。

4 この特記事項において「外部サービス」とは、情報システムのうち、クラウドサービス等、外部の者が一般向けに情報システムの一部または全部の機能を提供するものをいう。ただし、当該機能において本契約に係る情報が取り扱われる場合に限る。

5 この特記事項において「クラウドサービス」とは、ネットワークを通じて事業者が区に提供するコンピューティングサービスで、つぎのいずれかに該当するものをいう。

(1) IaaS型

(2) PaaS型

(3) SaaS型

(基本的事項)

第3条 乙は、本契約の履行に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう情報を適切に取り扱わなければならない。

(注意義務)

第4条 乙は、情報の取扱いに当たっては、善良なる管理者の注意をもって、情報の機密性の確保に必要な措置を講じなければならない。

(情報セキュリティの確保)

第5条 乙は、本契約の履行に当たり重要情報を取り扱う場合は、甲の定める手順等を遵守するとともに、この特記事項と同等またはそれ以上のセキュリティ水準を保障する対策等を定めた規程を設ける等、情報セキュリティの確保を図るための必要な措置を講じなければならない。

(管理体制等)

第6条 乙は、本契約の履行に当たり個人情報を取り扱う場合は、受託業務に従事する者(以下「従事者」という。)から個人情報の管理に責任を持つ者(以下「管理責任者」という。)を選任し、指定する書面により甲に提出しなければならない。これによりがたい場合は、乙は甲の許可を得た上で、従事者以外から管理責任者を選任できる。

第7条 乙は、本契約の履行に当たり個人情報を取り扱う場合は、従事者の氏名、所属および受託業務への従事期間(開始日および終了予定日)を記録し、甲に書面で提出しなければならない。

第8条 乙は第6条および前条の規定により提出した書面の内容に変更があったときは、変更内容について、速やかに甲に書面で提出しなければならない。

第9条 乙は、管理責任者および従事者に対し、この特記事項の内容を周知徹底すること。なお、本契約の履行に当たり個人情報を取り扱う場合は、特記事項の内容を遵守するために必要となる教育を行うとともに、実施結果について指定する書面により甲に提出しなければならない。

第10条 乙は、甲がこの特記事項の遵守に必要となる教育を実施するときは、これを受けなければならない。

(知り得た情報の保持の義務)

第11条 乙は、本契約の履行に当たり、知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。本契約が終了し、または解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第12条 乙は、本契約の履行のために個人情報を収集するときは、当該契約の履行を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により、行わなければならない。

(目的外使用の禁止)

第13条 乙は、情報を他の用途に使用してはならない。

(第三者への提供の禁止)

第14条 乙は、情報を第三者に提供してはならない。ただし、甲が必要と認めた場合には、重要情報を除く情報について、第三者に提供することができる。

(再委託の制限)

第15条 乙は、受託業務について、第三者に再委託してはならない。ただし、甲が認めた場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書の規定により、甲へ申請する再委託の業務内容に個人情報の取扱いが含まれる場合は、再委託先となる予定の者において、この特記事項に規定する安全管理措置が講じられることを再委託契約の締結前にあらかじめ確認し、指定する書面により甲に提出しなければならない。

3 再委託先がさらに第三者に再委託する場合(それ以降の委託も含む。以下「再々委託等」という。)で、かつ、当該再々委託等の業務内容に個人情報の取扱いが含まれる場合は、再々委託等を行う者は、以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) 再々委託等を行うことについて、甲の承認を得ること。
- (2) 再々委託等の契約の締結前に当該契約の受託者となる予定の者において、この特記事項に規定する安全管理措置が講じられることをあらかじめ確認し、指定する書面により甲に提出すること。
- (3) 前2号の承認申請を行ったことについて、再々委託等の元となる契約(再々委託の場合における再委託など)の委託者に通知すること。

第16条 前条の規定により再委託を行う場合は、乙は、この特記事項と同等以上の規定を当該再委託契約に定めなければならない。

2 乙は、再委託先に、本契約における一切の義務を遵守させるとともに、その履行状況を監督しなければならない。

3 前2項の規定は、個人情報を取り扱う再々委託等を行う場合についても準用する。

(情報の授受)

第17条 乙は、情報の授受に当たり、つぎに掲げる事項を実施しなければならない。

- (1) 情報の授受は、管理責任者および従事者に限定すること。
- (2) 情報を格納した記録媒体(情報システム機器のハードディスクを含む。以下同じ。)を郵送等により送付するときは、ファイルにパスワードを設定する等によりデータを暗号化すること。
- (3) 重要情報を格納した記録媒体を郵送するときは、特定記録郵便等の追跡可能な移送手段を用いること。
- (4) 情報の格納の有無にかかわらず、受託業務で利用する記録媒体を郵送するときは、送付の記録を管理簿により管理すること。
- (5) 情報をFAXにより送信するときは、必要最小限の範囲に留め、送信宛先の誤りに十分注意すること。
- (6) 重要情報をインターネットメールにより送信するときは、添付ファイルとし、ファイルにパスワードを設定する等により、データを暗号化すること。
- (7) 重要情報を含む印刷物、文書を郵送するときは、特定記録郵便による送付または親展表示による送付をすること。

(情報の管理)

第18条 乙は、情報の管理に当たり、つぎに掲げる事項を実施しなければならない。

- (1) 重要情報を甲が指定する履行場所から持ち出さないこと。ただし、甲が必要と認めた場合は、この限りではない。
- (2) 情報の格納の有無にかかわらず、受託業務で利用する記録媒体を持ち出すときは、格納情報、持ち出し日時、持ち出した者、承認者、用途、持ち出し先、返却日時、返却確認者等について、管理簿により記録・管理すること。
- (3) 前号の場合において、前条第2号の規定と同様の措置を講じること。
- (4) 情報を乙の情報システムにおいて取り扱う場合は、以下の措置を講じること。

ア 従事者が正当なアクセス権を有する者であることを認識するため、IDとパスワード等による認証を実施すること。

イ インターネットに接続された環境において重要情報を取り扱う場合は、標的型攻撃等の不正アクセスによる重要情報の漏えい等が生じないよう適切な措置を講じること。

ウ イの場合において、重要情報は、容易に解読することができないようにパスワードを設定する等によりデータを暗号化すること。

エ 情報システム機器にウィルス対策ソフトウェアの導入および最新のウィルスパターンファイルの更新を行うこと。

オ 情報システム機器を構成するOS、ソフトウェア、ミドルウェア等に定期的に修正プログラムを適用すること。

カ 情報の保管または処理に当たり、従事者の私物等、許可されていない情報システム機器および記録媒体を用いないこと。また、これらを業務で利用する甲および乙の情報システム機器に接続しないこと。

キ 記録媒体を甲および乙の情報システム機器に接続する場合は、ウィルスチェックを行うこと。

ク 情報をWinny、Share等のファイル交換ソフトがインストールされた情報システム機器で処理しないこと。また、許可されていないソフトウェアを甲および乙の情報システム機器にインストールしないこと。

(5) 重要情報を本契約の履行以外の目的のため、複写または複製してはならない。ただし、甲が必要と認めた場合は、この限りでない。

(6) 重要情報を含む印刷物、文書および情報の格納の有無にかかわらず、受託業務で利用する記録媒体は、管理責任者および従事者以外の者が利用できないよう、施錠管理すること。

(7) 重要情報を含む印刷物、文書および情報の格納の有無にかかわらず、受託業務で利用する記録媒体を廃棄する場合は、データを復元できないよう物理的に破壊し、または漏えいを来さない方法でデータ消去を行うこと。受託業務で利用する記録媒体を廃棄する場合は、その記録を管理簿により管理すること。

(8) 情報を記録媒体に格納し保管するときは、管理責任者および従事者以外の者が情報にアクセスできないよう、アクセス管理を行うこと。

(重要情報を取り扱う外部サービス(クラウドサービス)の利用)

第19条 乙は、本契約の履行に当たり、重要情報を外部サービスで取り扱う場合は、つぎに掲げる事項を遵守しなければならない。ただし、電気通信サービス、郵便、運送サービスおよび金融機関が提供する外部サービスならびに甲または国等の公的機関より利用を求められる外部サービスを除く。

2 乙は、クラウドサービス提供者について、つぎに掲げる事項を満たす事業者を選定しなければならない。

(1) 日本の法令の範囲内で運用できるサービスであること。また、日本国内の裁判所を合意管轄裁判所に指定できること。

(2) 海外への機密情報の流出リスクを考慮し、クラウドサービスを提供するリージョン(国・地域)

を国内に指定できること。利用者のデータが、海外に保存されないこと。

- (3) クラウドサービスの終了または変更時における事前の通知等の取り決めや、情報資産の移行方法を契約に規定できること。特に事前の通知については、事前通知の方法・期限についての条項を盛り込んだ契約が締結可能なこと。
- (4) 情報セキュリティ対策の履行が不十分な場合の対処方法(改善、追完、損害賠償等)について、契約またはサービスレベル契約(SLA)に定められること。
- (5) クラウドサービス提供者が、情報資産へ目的外のアクセスや利用を行わないように、契約に定められること。
- (6) クラウドサービス提供者における情報セキュリティ対策の実施内容および管理体制について、公開資料や監査報告書(または内部監査報告書・事業者の報告資料)、各種の認定・認証制度の適用状況から、クラウドサービス提供者の信頼性が十分であることを総合的・客観的に評価し、判断可能なこと。
- (7) クラウドサービス提供者もしくはその従業員、再委託先またはその他の者によって、乙の意図しない変更が加えられないための管理体制について、公開資料や監査報告書(または内部監査報告書・事業者の報告資料)の内容を確認できること。
- (8) 情報セキュリティインシデント(情報セキュリティ事故およびその兆候)への対処方法について、クラウドサービス提供者との責任分担や連絡方法を取り決め、契約またはサービスレベル契約(SLA)に定められること。

3 乙は、利用するクラウドサービスについて、つぎに掲げる事項を満たすものを選定しなければならない。

- (1) 不正なアクセスを防止するためのアイデンティティ管理(アカウントの発行から利用停止・削除等までの一連の管理・メンテナンス)ができること。
- (2) クラウドサービス上に保存する情報やクラウドサービスの機能に対してアクセス制御(クラウドサービスに保存される情報やクラウドサービスの機能ごとにアクセスする権限のない者がアクセスできないように制限すること)ができること。
- (3) クラウドサービス内および通信経路全般において暗号化処理が行われていること。この際、利用される暗号化方式は、「電子政府推奨暗号リスト」に記載された方式であること。
- (4) 必要となる各種ログの取得機能を実装していること。また、乙はクラウドサービスで取得可能なログの種類、範囲を確認すること。
- (5) 取得するログの時刻、タイムゾーンが統一されること。また、乙は時刻同期方法について確認すること。
- (6) 暗号化に関し、クラウドサービス提供者が提供する鍵管理機能を利用する場合、鍵の生成から廃棄に至るまでのライフサイクルにおける仕組みに関する内容等が確認できること。また、乙は、その内容にリスク(鍵が窃取される可能性や鍵生成アルゴリズムが危険にさらされる可能性等)がないことを確認すること。SaaSの場合は、対象外とする。
- (7) 利用するクラウドサービスのネットワーク基盤内において乙が利用するネットワークが、他の利用者のネットワークや通信と分離され、論理的に独立していること。SaaSの場合は、他の

利用者が本契約で取り扱うデータにアクセスできないよう確実な制御を行っていること。

(8) 利用するクラウドサービスの仮想マシンのネットワークが他の利用者のネットワークと分離されていることを、クラウドサービス提供者の開示している情報等で確認できること。SaaSの場合は、他の利用者が本契約で取り扱うデータにアクセスできないよう確実な制御を行っていること。

(9) クラウドサービスの利用終了時に、クラウドサービスで取り扱った本契約に関わる全ての情報がクラウドサービス基盤上から漏えいを来さない方法で確実に削除されること。なお、削除する対象はバックアップ等により複製されたものも含むこと。これらについてクラウドサービスの利用終了時に、乙に情報の廃棄の実施報告書を提出できること、または確実に削除されることが文書で確認できること。

(10) クラウドサービス利用者の各アカウント以外に特殊なアカウント(ストレージアカウントなど)がある場合は、関連情報(資格情報等)を含めて廃棄可能であること。

4 乙が甲に対しクラウドサービスを提供する場合は、第2項および第3項の規定のほか、当該クラウドサービスのセキュリティ要件等について、甲の定める仕様を遵守すること。

5 前項の規定において、乙が他のクラウドサービスを用いて甲にサービスを提供する場合は、乙が利用するサービスにおいても甲の仕様およびこの特記事項の内容を遵守できるサービスを選定しなければならない。

(重要情報を取り扱わない外部サービス(クラウドサービス)の利用)

第20条 乙は、本契約の履行に当たり、重要情報以外の情報をクラウドサービスで取り扱う場合は、利用するクラウドサービスの約款、その他の提供条件等から、別表に定める利用に係るリスクが許容できることを確認した上で利用しなければならない。

(受託業務に必要な物品等の持ち込みの禁止)

第21条 乙は、甲の許可なく受託業務に必要な物品等を履行場所へ持ち込んで서는ならない。

(情報の返還および処分)

第22条 乙は、本契約が終了し、または解除されたときは、情報を甲の定めるところにより返還し、または漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

2 乙は、情報の返還または処分を完了したときは、甲にこれを証明する書類を提出しなければならない。

3 前項は、契約期間中において、乙が情報の廃棄を外部へ委託する場合も同様とする。ただし、外部へ委託することについて、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

(報告および立入検査)

第23条 甲は、必要と認めるときは、乙の情報の取扱いの状況について、実地に調査し、または乙に対して説明もしくは報告を求め、改善の指示を与えることができる。

2 前項の規定において、乙がクラウドサービス提供者である場合で、セキュリティ上の理由から甲による実地調査が困難な区域等があるときは、甲の求めるところにより、第三者の監査人が発行する証明書や監査報告書を提出すること。

3 甲は、第15条および第16条の規定により、再委託または再々委託等が行われる場合は、その受託者における遵守状況について、乙に対して報告または説明を求め、改善の指示を与えることができる。

(情報セキュリティに関する監査への協力)

第24条 乙は、本契約の履行に関連する業務について、「練馬区情報セキュリティに関する要綱」に基づく監査が実施されるときは、その実施に協力しなければならない。

2 前項の規定において、乙がクラウドサービス提供者である場合で、セキュリティ上の理由から甲による監査の実施が困難な区域等があるときは、甲が実施する監査に代えて、甲の求めるところにより、第三者の監査人が発行する証明書や監査報告書を提出すること。

(事故等発生時の対応および公表)

第25条 乙は、情報の漏えい、破壊、改ざん、消去等の事故もしくはそのおそれが生じた場合またはこの特記事項や、その他の関係法令等への違反もしくはその兆候を把握した場合(以下「事故等」という。)は、つぎに掲げる事項を実施しなければならない。

- (1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置または被害を生じさせないための措置を講じるとともに、甲に報告すること。
- (2) 当該事故等の原因を分析すること。
- (3) 当該事故等の再発防止策を実施すること。
- (4) 当該事故等の記録を文書で提出すること。

2 乙は、第15条および第16条の規定により、再委託または再々委託等が行われる場合は、その受託者において前項各号に規定する事項が遵守されるよう監督しなければならない。この場合において、再委託先または再々委託等の受託者からの事故等の報告先は甲および乙とすること。

3 乙は、事故等が起きた場合を想定し、対応手順について定期的に確認または訓練を行わなければならない。

第26条 甲は、必要があると認めるときは、当該事故等の内容(乙の名称を含む。)について、公表することができる。

(損害賠償)

第27条 乙は、乙、再委託先または再々委託等の受託者がこの特記事項に定める義務に違反し、甲に損害を与えたときは、損害賠償の責任を負う。

(契約解除)

第28条 甲は、乙が前各条に違反した場合は、契約を解除することができる。

(疑義の決定)

第29条 この特記事項の解釈について疑義を生じたとき、またはこの特記事項に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

別表(第20条関係)

①	情報の管理や処理をクラウドサービス提供者に委ねるため、その情報の適正な取扱いの確認が容易ではなくなる。
②	クラウドサービス提供者の運用詳細等が公開されない場合は、利用者が情報セキュリティ対策を行うことが困難となる。
③	クラウドサービスで取り扱われる情報が国外で分散して保存・処理されている場合、裁判管轄の問題や国外の法制度が適用され、現地の政府等による検閲や接收を受ける等のリスクが存在する。
④	不特定多数の利用者の情報やプログラムを一つのクラウドサービス基盤で共用することとなるため、情報漏えいのリスクが存在する。
⑤	サーバ等機器の整備環境がクラウドサービス提供者の都合で急変する場合、サプライチェーンリスクへの対策の確認が容易ではない。
⑥	クラウドサービスに保存された情報をクラウドサービス提供者が自由に利用することや、利用者から収集した種々の情報を分析し、利用者の関心事項を把握し得る立場にあることを約款や利用規約等に明示していない場合がある。
⑦	情報が改ざんされた場合でも、クラウドサービス提供者が一切の責任を負わない場合がある。
⑧	突然サービス停止に陥ることがある。その際に預けた情報の取扱いは保証されず、損害賠償も行われない場合がある。また、サービスの復旧についても保証されない場合が多い。
⑨	保存された情報が誤って消去または破壊されてしまった場合に、クラウドサービス提供者が情報の復元に応じない可能性がある。また、復元に応じる場合でも時間を要することがある。
⑩	約款や利用規約の内容が、クラウドサービス提供者側の都合で事前通知等なく一方的に変更されることがある。
⑪	情報の取扱いが保証されず、一旦記録された情報の確実な消去は困難である。
⑫	利用上の不都合、不利益等が発生しても、クラウドサービス提供者が個別の対応には応じない場合が多く、対応を承諾された場合でも、解決まで時間を要することがある。